

日本一のCO2排出石炭火力・市民病院64床削減 総選挙で変えよう 地球といのちを守る政治に

政権交代へ、政策も一本化も

政権交代をかけた総選挙が10月19日公示、31日投票で始まりました。市民連合と4野党が6項目20件の政策を合意。野党の共通政策は、内政でも外交でも政治姿勢でも安倍・菅政治を大本から切り替える内容を盛り込みました。日本共産党と立憲民主党は共通政策を実行するための政権協力の合意もしました。

73%の一本化で勝利を

野党は、定数1を争う小選挙区289の73・7%で候補者を一本化してたたかうことを決めました。政権交代実現に向けた本気の闘態勢が整ったことは極めて重要です。そのうち日本共産党で一本化した選挙区は34、立憲民主党では161、国民民主党では7、社民党では6、無所属では4、れいわ新選組では1になりました。ここで勝利し、比例で日本共産党を躍進し野党政権を支える大きな力にするために力を合わせましょう。

碧南市民の暮らしに直結

碧南市には全国一、CO2を排出する石炭火力発電所があります。2030年までに60%削減。2050年ゼロに向けなければ地球の未来はありません。国はアンモニア混焼などのめどのない新技術で石炭火力を延命しようとしています。気候危機の打開に向けて脱炭素を実現するためには電力や産業分野での改革が不可欠です。

もつとも排出量が多い事業所は、石炭を利用するJERRAの碧南火力発電所（愛知県碧

野党が一本化した選挙区数と候補者の党派別内訳

選挙区数		213
一本化した候補者の党派別内訳	共産党	34
	立民	161
	国民	7
	社民	6
	れいわ	1
	無所属	4

南市)です。この発電所だけで日本全体の2%にあたるCO2を排出。家庭からの排出量の636万世帯分にあたります。上位30事業所のうち石炭火力が11事業所を占めています。

碧南市から温暖化ノゾの審判を

日本共産党は「2030戦略」で、30年の石炭火力ゼロへ新規増設を中止し、既存施設を段階的に廃止します。業界・企業に対しCO2削減目標と計画、実施状況の公表などを「協定」として政府と締結し、国民への公約とすることを提案しています。「協定」の対象となるのはCO2排出量の多い6業界、200程度の大規模事業所です。この脱炭素化が日本のCO2削減に決定的に重要です。日本共産党と野党候補への支持で温暖化ノゾの意思を示しましょう。

コロナ禍で64床削減、市民病院

自公政権は今年5月21日病床削減法を強行しました。新型コロナ感染症の拡大で医療の逼迫(ひっばく)が広がるなか、消費税を財源とした補助金で病床削減を支援することを法定化することです。今年度は195億円が計上され、削減される病床は単純計算で1万床規模にのびります。医師や看護師の体制後退にもつながります。



(写真) ドクターズトークで政権交代を訴える医師らと、谷川予定候補=17日、東京都大田区

全国で20万床削減計画の撤回を

コロナ危機が明らかにしたのは、重篤化しても入院できず、命の選別が迫られる脆弱(ぜいじゃく)な医療体制です。地域医療構想はパンデミックを想定せず、高度急性期・急性

CO2排出上位10事業所(2017年度)

事業所	業種	排出量(万t)
1 碧南火力発電所	電	2545
2 西日本製鉄所福山地区	鉄	2158
3 西日本製鉄所倉敷地区	鉄	1829
4 君津製鉄所	鉄	1581
5 大分製鉄所	鉄	1507
6 名古屋製鉄所	鉄	1421
7 加古川製鉄所	鉄	1379
8 鹿島製鉄所	鉄	1251
9 原町火力発電所	電	1244
10 常陸那珂火力発電所	電	1229

業種の「電」は発電所、「鉄」は製鉄所(環境省調査を分析した気候ネットワークの資料から作成)

期を中心に約20万床も削減するものです。病床削減の補助金は廃止し、予算はコロナ禍で苦闘する医療機関・医療従事者にまわすべきです。

436公立病院再編統合撤回を

碧南市民病院を含む、436の公立・公的病院の再編統合リストの撤回を日本共産党は強く求めます。救える命を守れない事態をこれ以上生まないため、必要な人員・施設を一定規模、常時確保することを感染症対策の基本にすべきです。

医師・看護師の過労改善を

また、「過労死ライン」の2倍の長時間労働を合法化することも、この法律で盛り込まれた追加的健康確保措置に対し、前提となる労働時間の把握を正確に行う担保がありません。正確な時間管理なしに医師の命は守れません。医師・看護師の絶対的不足を放置したまま、リスクの高い医療行為の業務移管などを法で進めれば、医療の質・安全性を脅かしかねません。

選挙で政治を変えいのち守れ

コロナ禍での医療崩壊の現実を踏まえ、医師・看護師の抜本的増員、医療提供体制の拡充こそ急務です。政権交代で医療などケアに手厚い政治と社会にしましょう。

県下でも遅れた福祉の前進を 自治体キャラバンが来碧



18歳までの医療費無料化を
10月20日午後3時から4児まで「2021年愛知自治体キャラバン」が碧南市を訪れ県下の福祉水準を掲載した冊子をもとに、碧南市の遅れた福祉の前進を求めました。市からは8人の課長が参加し答えました。要請団は、自治労連愛知県本部平野さん、愛知県保険医協会伊藤さんなど4名と碧南市民5人、日本共産党山口、岡本市議が出席しました。

碧南、高浜、西尾市のみがやっていない18歳までの医療費無料化について「検討していく」との答弁がされました。入院は600万円、通院費ともども6000万円です。

国保均等割18歳まで1424人に4799万円で廃止を

国保の18歳までの均等割軽減に ついても19歳まで1424人の国保加入者に人・年3万3700円の均等割を全額廃止しても4799万円で実施できます。



県下初！刈谷市で带状疱疹ワクチンの接種
自治体キャラバンは、1980年から42年間愛知県下54すべての自治体を訪問し、福祉・教育・税金などの施策の実施状況を調査し、冊子にまとめて執行部にも届けています。愛知県独自の専門家も交えた住民運動です。

今年の名古屋市に続き刈谷市が同規模自治体の中では県下初で带状疱疹のワクチン補助を開始したことも明らかになりました。

年間29億円のふるさと寄付、県下7位の財政活かせ

「新自由主義」のねがった市長は、「費用体効果」「他市並み施策」を掲げ市民の福祉教育拡充に背を向けています。市政を住民のいのちと暮しを守る方向に変えらるるとともに、総選挙で政権交代を実現して、国もろとも冷たい政治を変えましょう。

野党は団結を 野党共通政策の提言（骨子）

衆議院総選挙における野党共通政策の提言

—命を守るために政治の転換を—

- 1、憲法に基づく政治の回復
- 2、科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化
- 3、格差と貧困を是正する
- 4、地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行
- 5、ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現
- 6、権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する



日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

**戦争法廃止
改憲許すな19行動**
12月19日（日曜日）
午前11時～12時 ヤマナカ前に



日本共産党碧南市会議員団のホームページを新しくしました。ごらんください。

新しい日本をつくる五つの提案

- 新自由主義から転換し格差を正し暮らし家計応援第一の政治
- 憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する
- 覇権主義への従属・屈服外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換
- 地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる
- ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切にし個人の尊厳を尊重する政治